

会誌の目指すことと時流

——望まれる知識——

編集理事 山本浩治



本会の会誌は昨年9月が1000号という記念号で、創刊から約90年の歴史を持つ。学会のWeb上の会誌の説明を見ると、「会誌は全会員に毎月配布されるもので、解説・講座・学生／教養のページ・講演・寄書・回想等の…（一般記事と、特定分野の学問・技術をテーマにした特集号・小特集号とを分野間、記事間のバランスを取りながら）掲載し、広く会員の知識向上を図るように努めております」とある。一言で言えば、会員の知識向上に貢献することがうたわれている。ありふれた目的と思わず、もう少し掘り下げて考えたい。

今の時代に生きる我々会員にとって、必要な知識、また十分な知識とはどのような範囲をイメージするのがよいのだろうか？社会では、温暖化、エネルギー問題、少子高齢化、理科離れ等、厳しく難しい問題・課題が叫ばれ、国際化・多様化の重要性、イノベーションの必要性なども強調されている。これらは他人事ではなく我々自身の切実な現実であるから、解決策（またはそれに関連する対策）を電子情報通信技術の立場から具体的に提案する能力を養うためには、それらを網羅する広範な知識が必要になる。この知識の広さ拡大は、実際に会誌がどの程度の貢献ができてきているかの評価は難しいところであるが（逆に、本会誌だけでカバーできるような範囲でもないと思えるが）、念頭に置くべき方向の一つであろう。知識の広さが大切になるケースが、国際化・多様化の背景からも、増える傾向に間違いはないと感じられる。

少し範囲を狭め、我々の学会関連の産業分野でも、知識に関する変革が求められているように思う。これまではっきりと分かれていた存在の統合化が進んでいると感じるからである。従来は、はっきりしていた境界があいまいになったり、その区別の意味が薄れたり、別だった存在を一つの有機的な存在と意識した方がよい場合が増えている。例えば、太陽光発電されているお宅は（電力消費者であり同時に）発電所としての登録をされているであろうし、利用者としての体験コメントをインターネットに書き込む作業は同時にサービス提供者のサポートにもなっている。提供者と利用者、企業とユーザなど、従来は対立軸がはっきりしていた存在の、統合化・総合化が進んでいる。知識を整理する軸が変化や消滅しており、結果として知識の構造的な進化を技術者も迫られる予感がする。

身近な例で著作権を巡る問題も、デジタル技術の普及などで、著者と読者、私的利用と公的（業としての）利用が、ある意味連続的になってきていることが、根底にあるのではなかろうか？変革の時期には、デジタルコンテンツに関連する技術の研究開発に限らず、法律の軸から、それも海外の法律の状況も含め、状況を俯瞰的に認識することが技術者にも重要な場面が増えるであろう。日本でも裁判員制度がスタートする。実際に携わる機会があれば、我々自身の知識を広げ、知識の構造的進化の契機になればとも思う。積極的に参画したいものである。

会誌の目的は、以上のように現在の技術者の置かれた状況からすると、重要性を増しており要求も高度化しているようにも思う。編集作業に携わる私どもは、会員の御要望に真摯に耳を傾け、会員の皆様には御意見や直接の投稿を通し、時流に合った、また先取りした内容の会誌の発行にボランティア精神を発揮して頂きたい。それが、若い技術者を引きつけ、また育成する場になることを望む。